

教育委員会月報



文部科学省

Series 地方発! 我が教育委員会の取組

- 北海道教育委員会
- 福井県大野市教育委員会
- 大阪府松原市教育委員会

お知らせ ▶ 令和6年度マレーシア政府派遣留学生予備教育派遣教員の推薦について



2023年7月10日発行 第75巻4号

2023 July



Series 地方発! 我が教育委員会の取組

STEAM教育の推進

～高等学校教育における探究的な学びの充実～

北海道教育委員会 [1](#)

0歳からはじまる生涯教育

～機構改革による子育てと教育の統合～

福井県大野市教育委員会 [6](#)

松原市アドバンスト・インターンシップ(AIM)について

～「主体的、対話的で深い学び」があるリアルな就業体験を通じた人材育成～

大阪府松原市教育委員会 [11](#)

お知らせ ▶ 令和6年度マレーシア政府派 [16](#)
遣留学生予備教育派遣教員の推薦について

STEAM教育の推進

～高等学校教育における探究的な学びの充実～

はじめに

北海道教育委員会では、次代を担う子どもたちが、社会の変化に主体的に向き合いながら、自らの可能性を発揮し、未来を切り拓いていく力を身につけることができるよう、「自立」と「共生」の理念の下、「子どもたち一人一人の可能性を引き出す教育の推進」、「学びの機会を保障し質を高める環境の確立」、「地域と歩む持続可能な教育の実現」を柱とする「北海道教育推進計画」（2023年度～2027年度）を新たに策定し、これからの時代に求められる資質・能力の育成や、本道の地域特性等を踏まえた特色ある学校づくりに向けて様々な施策を推進しています。

<施策の柱1>

子どもたち一人一人の可能性を引き出す教育の推進

- ① SDGs・ESDの推進
- ② 幼児教育の充実
- ③ 新しい時代に必要となる資質・能力の育成
(小・中学校)
- ④ 新しい時代に必要となる資質・能力の育成(高校)
- ⑤ 特別支援教育の推進
- ⑥ STEAM教育の推進
- ⑦ キャリア教育の充実
- ⑧ 体力・運動能力の向上
- ⑨ 健康教育・食育の充実
- ⑩ 道徳教育の充実
- ⑪ ふるさと教育の充実
- ⑫ グローバル人材の育成

<施策の柱2>

学びの機会を保障し質を高める環境の確立

- ⑬ ICTの活用推進
- ⑭ いじめ防止の取組の充実
- ⑮ 不登校児童生徒への支援の充実
- ⑯ 教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進
- ⑰ 働き方改革の推進
- ⑱ 学びのセーフティネットの構築

<施策の柱3>

地域と歩む持続可能な教育の実現

- ⑲ 地域と学校の連携・協働の推進
- ⑳ 生涯学習・社会教育の振興
- ㉑ 安全・安心な教育環境の構築
- ㉒ 芸術文化活動の推進

「北海道教育推進計画」(2023年度～2027年度)

<https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/143059.html>

1. 「S-TEAM 教育推進事業」の概要

AIやIoTなど、急速な技術の進展により激しく変化する社会に対応するため、これまでの文系や理系といった枠組みにとらわれず、様々な情報を活用・統合し、課題の発見・解決や社会的価値の創造に結び付ける資質・能

力を育成することが求められている中、北海道教育委員会では、各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な教育「STEAM教育」を本道で推進するため、「S-TEAM教育推進事業」に取り組んでいます。

なお、本事業の名称「S-TEAM」については、「TEAM北海道」で「Society5.0」の到来に向け、「School（学校）」全体で、「Student（生徒）」の資質・能力を育成し、「Sustainable（持続可能）」な社会の構築に向かっていくという意味を込めています。

(1) 四者協定の活用

本事業の推進に当たっては、北海道、札幌市、国立大学法人北海道大学及び株式会社ニトリホールディングスによる「みらいIT人財」育成の推進に関する連携協定（四者協定）に基づき、高校生が取り組む探究的な学習活動に対して、大学や企業等からIT・データサイエンスに関する講師を派遣し、専門的な見地からの指導・助言を受ける機会を設定しています。

【四者の協力内容】

- 北海道…地域に精通したIT企業の紹介
- 札幌市…先進のIT企業が有する専門的な知見を提供
- 北海道大学…高度なデータサイエンスの手法等を指導
- ニトリホールディングス…実践的なIT活用に関する知見を提供

(2) 本事業（プロジェクト）の構成

本事業は、3つのプロジェクトから構成されており、主に次のような取組を推進しています。

「社会との共創」推進プロジェクト

希望する高校生及び特別支援学校高等部生徒が①アントレプレナー教育型、②地域課題解決型、③科学技術活用型から選択し、実社会の課題解決につながる探究学習を実施

「探究」チャレンジプロジェクト

高校生及び特別支援学校高等部生徒が「総合的な探究の時間」等で取り組んだ探究学習の成果発表会を、各地域及び全道規模で開催

「STEAM」推進プロジェクト

大学等と連携した授業研究を通じて、各教科等身に付けた見方・考え方を活用して、生徒が主体的に探究に取り組むことができる資質・能力を育成

2. 「社会との共創」推進プロジェクト

本プロジェクトは、生徒が実社会での課題の解決に向けて、大学や研究機関、企業、自治体等と連携しながら探究活動に取り組む機会を設定し、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力を育成することを目的として実施しています。

令和4年度には、参加を希望した高校生及び特別支援学校高等部の生徒が、次の3つの類型において、実社会における課題の解決に向けた探究活動に取り組みました。

【アントレプレナー教育型】

大学や企業と連携し、企業が抱える課題の解決に向けた探究活動

【地域課題解決型】

自治体等と連携し、地域が抱える課題の解決に向けた探究活動

【科学技術活用型】

科学技術を活用し、ゼロカーボンの実現など、実社会における課題の解決につながる探究活動



(1) オンラインセミナーの開催

アントレプレナー教育型、地域課題解決型において、オンラインセミナーを開催しました。ニトリホールディングスによる企業の現状・課題に関する説明や、北海道大学による地域について考えるワークショップや探究活動の進め方に関する演習等を実施し、取組の充実を図っています。



【オンラインセミナーの様子】



【セミナーを受講する生徒の様子】



【セミナーを踏まえ協議する様子】

(2) 成果発表における参加生徒の感想等

3つの類型において、生徒が自ら課題を設定して探究活動に取り組み、成果発表会をオンラインで開催しました。参加した生徒の感想等は次のとおりです。

【参加生徒の感想】

- ・ 情報を集めたり、資料を作ったりとても大変だったけど、研究したことを通して、新たな知識が身に付いてとても楽しかった。(地域課題解決型)
- ・ 新たな案を考案することがとても難しかったです。よい案を考案できずに苦労したときもありましたが、新しい考えが浮かんだときの満足感は、これまでに感じたことのないものでした。(アントレプレナー教育型)
- ・ 実社会の課題解決に向け、様々な視点で活動することができた。全体講評にあった「欠点を利点にすること」に着目して、今後も探究活動に挑戦したい。(科学技術活用型)

【審査員（大学教授等）からのコメント】

- ・ 政策提言では、「～することは難しい」とするよりも、「～は難しいが、△△などの工夫改善をすることで、問題解決に向けて一歩前進できる可能性がある」など、前向きに記述することが重要である。(地域課題解決型)
- ・ その企業ならではの強みやコンセプトなどを踏まえて、「どのような顧客に対して、どのような価値を提供できるのか」ということを具体化することが大切である。(アントレプレナー教育型)
- ・ より説得力のある考察にするためには、できるだけ多くのデータを集めて多変量解析など統計学的手法を用いた分析をする必要がある。(科学技術活用型)

3. 「探究」チャレンジプロジェクト

本プロジェクトは、生徒が取り組んだ探究活動の成果を発表・交流する機会を設定し、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力を育成するとともに、新たな探究に結び付け、生涯にわたって能動的に学び続ける資質・能力を育成することを目的として実施しています。

(1) 「探究チャレンジ・北海道」の開催

高校生等が「総合的な探究の時間」等で取り組んだ探究活動の成果発表会を各地域において道立高校、市町村立高校、特別支援学校から述べ228校、859名の参加を得てオンラインで実施しました。令和5年3月には、「探究チャレンジ・北海道」として、管内発表会等において代表に選出された25校84名の生徒による全道成果発表会を開催しました。

各学校における成果報告会

管内発表会「探究チャレンジ〇〇」

「探究チャレンジ・北海道」

生徒が探究活動の成果をポスターにまとめ、互いに発表・質疑応答を通じて交流するとともに、審査を実施し、「北海道知事賞」、「札幌市長賞」、「北海道大学賞」、「ニトリ賞」、「英語発表部門賞」及び「ゼロカーボン探究賞」

を授与しました。受賞校は、令和5年4月に開催されたG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合開催記念イベント「環境広場ほっかいどう2023」にも参加し、探究活動の成果を多くの方々に発信しました。



【ポスターセッションの会場の様子】

【成果発表後に質疑応答の様子】

(2) 「総合的な探究の時間」実践研修の実施

大学教授等による説明や講義、先進校による実践発表に基づく研究協議を通じて、教科等横断的に資質・能力を育成する学校体制の構築に道筋を付けることを目的とし、全ての道立高校の「総合的な探究の時間」の担当教員を対象として実施しています。

研修後、受講者アンケートの記述をテキストマイニングした結果から、受講者は「教科等横断的な取組」や「他校の実践事例」などを自校で普及させたいと考えていることが分かり、今後、受講者が研修の成果を各校に生かすことが期待されます。

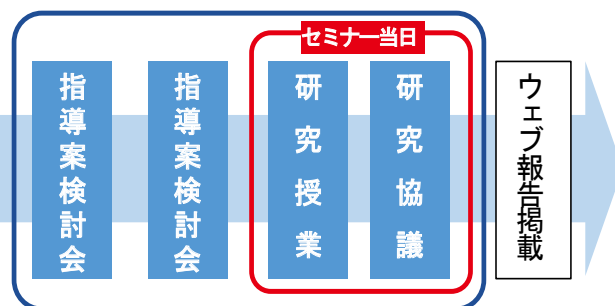


4. 「STEAM」推進プロジェクト

本プロジェクトは、各教科における探究的な学びの実現に向けた授業改善の取組や道立学校における探究活動の充実のための外部講師の招聘を支援することを通じて、各学校におけるSTEAM教育の一層の充実を図ることを目的として実施しています。

(1) 授業研究セミナー等、教員研修の実施

道立高校教員、指導主事、大学教授等からなる授業研究チームを組織し、教材・学習指導案の検討、研究授業や研究協議を通じて、教科における探究的な学びについて考察する授業研究を行っています。



【授業研究チーム】授業者、協力員（高校教員）、指導主事、大学教授

(2) 外部連携支援事業の実施

各学校における探究活動をより一層充実させるために、四者協定に基づくIT・データサイエンスに関する講師派遣のほか、外部講師の招聘に係る費用を支援しています。

例1 学校が設定する探究課題に関する講演会 学校活用型

例えば、学校において、「環境」をテーマに探究学習に取り組んでいる場合、自然保護活動を行っているNPO法人や環境問題に取り組む地元企業等から講師を招聘し、講話や講師との質疑応答を通じて環境問題について理解を深める講演会を実施しています。

例2 データサイエンスの活用に関する講演会 四者連携活用型

四者連携に基づいた本事業を活用し、ニトリホールディングスから講師を招聘し、企業における「デジタル戦略」や「AIの活用」などに関する講義やワークショップを開催。実社会におけるデータサイエンスの活用の実態について学習しています。

おわりに

(1) 成果と課題

【成果】

- 本事業に参加した9割以上の生徒が、情報活用能力や問題発見・解決能力など、資質・能力の向上を実感できたこととアンケートで回答したことから、各プロジェクトの取組が、これからの時代に求められる資質・能力の

育成につながるものと考えています。

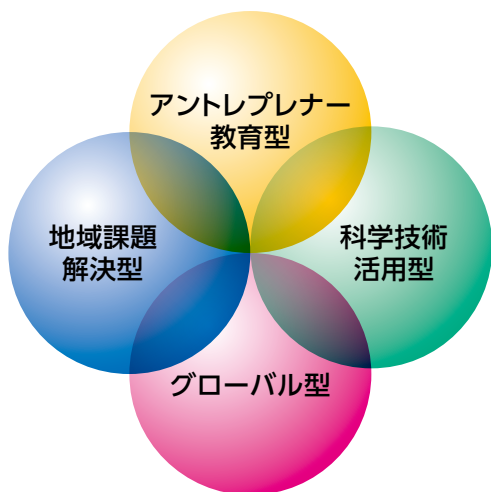
- ・ 教員研修に参加した7割以上の教員が実際に「探究的な学び」を取り入れた授業改善に取り組んでおり、残りの教員も今後授業改善に取り組む予定であるとアンケートで回答するなど、授業改善の取組は着実に広がりとつあると考えています。

【課題】

- ・ 各学校の「総合的な探究の時間」等の取組状況に差が見られることから、探究活動の指導体制や生徒の探究活動の質の一層の向上を図る必要があると考えています。

(2) 今後の取組

- ・ 成果と課題を踏まえ、昨年度の全道成果発表会などの生徒の発表を好事例とし、指導主事による学校訪問や、北海道立教育研究所と連携した教員研修での活用等により、事例の普及に取り組むこととしています。
- ・ 「社会との共創」推進プロジェクトにおいて、SDGsなど地球規模の課題解決に向けた探究活動に取り組み、成果を英語で発信する「グローバル型」を新設し、探究活動の機会を拡充します。



- ・ 「探究」チャレンジプロジェクトでは、ICTを活用して、今年度、他都府県の高校生と本道の高校生が探究活動の成果発表で交流する「探究チャレンジ・ジャパン」を開催（全国8ブロックから各1校参加予定）、来年度は海外の高校生と交流する「探究チャレンジ・アジア」を開催し、生徒の探究的な学びを一層充実させる取組を進めることとしています。

各学校における成果報告会

管内発表会「探究チャレンジ〇〇」

1年目「探究チャレンジ・北海道」

2年目「探究チャレンジ・ジャパン」

3年目「探究チャレンジ・アジア」

【参考】「探究チャレンジ・北海道」について

○受賞校一覧

賞	高校名	発表タイトル
北海道知事賞	静内農業	お馬さんは心と体のセラピスト～馬との共生社会を活かした動物介在活動～
札幌市長賞	壮 警	不用なものを有効に～果樹の廃木で地域貢献～
北海道大学賞	釧路湖陵	カゼインプラスチックの研究
ニトリ賞	名 寄	ニトリ「新サービス」の提案について
英語発表部門賞	釧路湖陵	カゼインプラスチックの研究
ゼロカーボン探究賞	旭川農業	上川アップデート・プロジェクト～木製品開発で新たな魅力を!!～

○当日の様子



【オンラインによるライブ配信の様子】



【英語による発表の様子】

0歳からはじまる生涯教育

～機構改革による子育てと教育の統合～

はじめに

大野市は、令和3年4月からの10年間を期間とする、長期的・総合的な市政運営の指針として「第六次大野市総合計画」を定めた。この計画は、市民や各種団体などが主体的にまちづくりに取り組む上で、大野市の将来を展望し、まちづくりの目標と方向を明示した最上位計画であり、6つの分野に分けて目標を定め、各種施策を推進している。

(1) 将来像

人がつながり地域がつながる
住み続けたい結のまち

(2) 6つの分野と目標

① こども分野

未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち

② 健幸福祉分野

健幸で自分らしく暮らせるまち

③ 地域経済分野

歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち

④ 暮らし環境分野

豊かな自然の中で快適に暮らせるまち

⑤ 地域づくり分野

みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち

⑥ 行政経営分野

結のまちを持続的に支える自治体経営

い、各部局内の連携を強化することで、効率的で効果的に取り組むこととした。

この中で、子育てや教育に関する「こども」分野として、「未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち」を基本目標に取り組むこととし、部局内で施策や事業の連携をしやすいするため、子育てと教育を教育委員会が担当する体制を整えた。

また、これまで教育委員会が担当していた、文化とスポーツに関しては市長部局に移された。

第六次大野市総合計画



令和2年度まで



1. 分野別目標の実現に向けて

(1) 機構改革による連携の強化

総合計画の初年度である令和3年4月に機構改革を行

令和3年度から

〇市長部局

地域文化課
文化振興に関すること

スポーツ推進課
生涯スポーツ、競技スポーツに関すること

〇教育委員会事務局

こども支援課
子育てに関すること

教育総務課
小中学校の教育に関すること

生涯学習・文化財保護課
生涯学習、家庭教育、図書館、文化財に関すること

2. 子育てと教育を統合した施策の推進

令和3年度からこれまでの2年間、教育委員会事務局内の連携を図り、子どもから大人までが生涯を通じた学びができるよう、いろいろな取り組みを進めてきた。未就学の教育と子育て、学校教育、生涯学習の3つの区分に分け、今後の方向性も含めて紹介する。

(1) 未就学児の教育と子育て支援

① 目指す姿

安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢を持って笑顔で健やかに育つまち

② 現状と課題



- ・結婚から妊娠期、乳幼児期、学童期などライフステージに応じて切れ目のない子育て支援策を推進している。
- ・結婚支援や子育てに関する相談対応など、結婚から子育てまで切れ目のない支援を行っている。

- ・質の高い保育・幼児教育の提供や子育てに掛かる経済的負担の軽減、子どもたちの放課後の居場所づくりなど、保護者ニーズに応じた子育てサービスを提供しているが、長期休業中の保育を必要とする子どもの居場所の確保が求められている。
- ・公立保育所における医療的ケア児の受け入れや、要保護児童の対応など、サポートを必要とする子どもと家庭を支援している。
- ・子どもたちが、天候にかかわらず楽しく遊び、子育て世代が交流できる遊び場の設置が求められている。

③ 主な取り組み

「大野ですくすく子育て応援パッケージ」(大野市の重点プロジェクト)

- ・20歳までの医療費の自己負担分を助成し、医療費を完全無料化(19~20歳は市内から県内の大学等に通学する学生に限る)
- ・第2子以降の保育料を無料化(所得制限なし)
- ・第2子以降の児童を在宅で育児する家庭に、家庭育児応援手当を支給(所得制限なし)
- ・第3子以降の小中学校給食費の無料化や保育所、小中学校等の食材費高騰分を補てん



大野ですくすく子育て応援パッケージ
～詳しくは、こちらを参照～



④ 今後の方向性

(ア) 長期休業中の子どもの居場所の確保

教育委員会3課とスポーツ推進課が連携し、各校区の「放課後子ども教室」を市内の体育施設に集めて「学びと遊びと体験の広場」と称し、充実したカリキュラムを備えた活動の場とする。

(イ) こども家庭センター設置準備

令和6年4月設置に向け、母子保健と児童福祉に知識を有するアドバイザーを招へいし、新たに設置が必要となる「統括支援員」を育成するなどの準備を進める。

(2) 学校教育の充実

① 目指す姿

子どもたちの確かな学力や夢に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育むまち

② 現状と課題

- ・子どもたちのふるさとを愛する心が育っている。
- ・学力、体力ともに全国平均を上回っている。
- ・保幼小中高のさらなる連携を充実させる必要がある。
- ・学校再編を進めているが、児童生徒数の減少が今後も進んでいく。
- ・小中学校の校舎や設備の経年劣化が進んでいる。

③ 主な取り組み

「大野っ子育てプラン」(毎年度作成)

- ・「確かな学力を育む学校づくり」と「安心して通える学校づくり」の2つを重点事項とした魅力ある学校づくり
- ・学校間の情報共有や協議による校区の総合力の向上
- ・未就学児から高等学校までの18年をつなぐ教育
- ・すべての子どもの最適な教育環境を整えることを目的とした小中学校の再編

④ 今後の方向性

「大野らしさが生きる教育」を推進する

(ア) 魅力ある学校づくり

小学校と中学校で一貫した指導観による教育を進めるとともに、未就学児から高校、特別支援学校までの18年をつなぐ教育をさらに推進する。

【保幼・小・中・高・特支学校の連携】

- ・保幼小中高校、特別支援学校の保育者、教職員が一堂に会し、実践の共有と今後の取り組みの検討



▲大野っ子育ての集い

【保幼小の連携】

- ・参観交流、公開保育、スタートカリキュラム研修会などによる共通理解



▲小学校教員の保育所参観

【小中の連携】

- ・中学校区内の全教員が1校に集まったの参観や協議、互見授業などによる共通理解



▲校区交流の日の授業参観

【中高の連携】

- ・中高連絡協議会(特支学校含む校長)、オープンスクール、互見授業、GIGA スクール担当者会などによる協議



▲ GIGA スクール担当者会

(イ) 学習集団の適正規模化

令和6年4月に中学校を5校から2校に、令和8年4月に小学校を9校から7校にする、小中学校再編計画を着実に推進する。



▲中学校再編に係る交流事業の様子

(ウ) 未来志向の学び舎づくり

通うことが楽しくなる魅力ある学校施設にするとともに、安心安全で省エネルギーな施設を目指して、長寿命化改修を進める。

(エ) 地域とともに子どもを育てる

地域の大人たちが参画する学校づくりを進めるため、コミュニティー・スクールを構築するとともに、部活動の地域移行を推進する。

(3) 生涯学習の推進

① 目指す姿

市民が、生涯にわたって主体的に学び、地域づくりに

積極的に取り組むまち

② 現状と課題

- ・年代層によって生涯学習に求める目的や学習内容が異なる。
- ・テーマや内容により高齢者や女性の比率が高くなるなど、参加者層に偏りがある。
- ・生涯学習情報の認知度が低く、情報発信の工夫が求められる。

③ 主な取り組み

- ・保護者や乳幼児を対象に育児支援や交流の場づくりを推進し、情報の提供や講座を開催



▲親子で工作づくり

- ・小学生を対象に、放課後子ども教室や子ども会育成会で、体験学習や交流活動を実施
- ・中学生を対象に、ジュニアリーダーを育成
- ・市民を対象に、健康や食事、災害対策など専門の講師を招き、さまざまな課題についての理解を深める講座を開催



▲一般市民向け健康講座

④ 今後の方向性

「大野市生涯学習推進計画（令和4年1月策定）」

基本目標：優しく、賢く、たくましい大野人 いきいき
わくわく学ぶ 結の故郷

(ア) ひとづくり

地域を担うひとづくりを推進する。

(イ) つながりづくり

地域での交流を深め、支え合いを広げる。

(ウ) 学ぶ場づくり

地域住民が利用しやすい活動拠点を目指す。

また、令和5年4月の子ども家庭庁の発足を契機に、国による子ども政策の推進に期待を寄せながらも、この考え方を先駆けて取り入れた自治体としての自負を持って、本市の宝物である子どもたちを育てていきたい。



大野市生涯学習推進計画

おわりに

令和3年の機構改革から2年経過し、教育委員会事務局内の連携が軌道に乗ったことで、ようやくこども分野の施策展開の芽が育ってきている。

反面、これまで教育委員会事務局の所管であった、文化やスポーツ分野との連携が薄くならないように十分配慮する必要がある。

例えば、休日の部活動の地域移行は、文化やスポーツ分野との連携が不可欠であることから、総合教育会議などを活用して、市長部局との連携を深めていきたいと考えている。

松原市アドバンスト・インターンシップ (AIM)について

～「主体的、対話的で深い学び」があるリアルな就業体験を通じた人材育成～

はじめに

大阪府松原市教育委員会では、令和4年4月から大学生を対象とした新しいコンセプトのインターンシップ（松原市アドバンスト・インターンシップ（以下「AIM」））に取り組んでいる。これまでの一般的なインターンシップの形としては、個々の学生が実習受入れ先職員の指導の下で、与えられた仕事（課題）をこなしていくというイメージを抱く方が多いと思われるが、AIMでは、複数の学生でチームを組み、自分自身のこれまでの学校生活・社会生活や様々なニュースなどを通じて感じている課題意識を基に、教育に関する研究テーマをチームとして設定するとともに、調査・分析・議論を重ね、最終的にはその課題の解決に向けた政策提案を行うというものである。

本稿では、AIM立ち上げに至るまでの背景、ねらい、取組状況、今後の改善点等について報告したい。

1. AIM立ち上げに至るまでの背景

現在、教育行政関係者が抱えている大きな課題として、「教員の養成、採用、研修」がある。

特に養成、採用の部分に関しては、教師のなり手不足、教員採用試験倍率の低下、採用後間もない教員のメンタル不調、講師確保の困難さなど、自治体を問わず全国共通の悩みだと言えよう。近年は、コロナ禍の影響や、教職員の過酷な労働環境などがクローズアップされていることに伴い、その傾向に拍車がかかっている状況にある。とりわけ、講師確保の困難さについては深刻さを増しており、人事担当者が講師候補者100人以上に連絡をしても、1人も面接にすら来てもらえないということが頻発し

ている。

そこで、松原市教育委員会では、「国や大阪府教育委員会の動向をただ見ているだけではなく、『松原市教育委員会として何が出来るのか、何をすべきなのか』、『松原市で教員になりたいという人を増やすためにはどうすればいいのか』ということについて事務局内全体で議論し、行動すべき」という考えの下、以下のような取組を進めることとした。

(1) 松原市近隣の教員養成系3大学への出前講義

新型コロナウイルスの蔓延に加え、GIGA スクール構想の導入により、この数年間で小・中学校の教室内の風景は劇的に変化した。将来、教員を目指している学生が激変した教育現場の状況について理解すること、大学卒業までにどのような力を身に付けたり準備をしたりすべきなのかを考えることが重要である。しかし、大学で教鞭をとっている先生方自身が、コロナ禍や一人一台端末環境の下での学級経営や授業を経験していない場合がほとんどであろうことを考慮すると、市教育委員会の立場から学生たちに最新の情報をタイムリーに発信することが求められるのではないかと考えた。

松原市立の小学校は15校、中学校は7校あり、令和3年度における児童生徒数は約7,800名、教員数は約600名となっていたが、この約600名の教員の出身大学を調べたところ、全体の4割を超える者が松原市近隣の教員養成課程のある3大学（大阪教育大学、大阪大谷大学、四天王寺大学）の出身者であることが判明した。

このことから、当該3大学に対して、コロナ禍やGIGAスクール構想に松原市がどのように対応しているのか、これから教員を目指す学生には何が求められるのかということ等を伝えるため、松原市教育長による特別講義をさせてほしいとお願いし、令和3年11月以降、順次実施

させていただいた。

講義後にそれぞれの大学の学生からの振り返りレポートには、「GIGA スクール構想という言葉は知っていたが、実際の授業風景がこれほど変化していることに驚いた」、「自治体間、学校間で取組に大きな差があることがわかった」、「自分自身の今後のキャリアについて改めて考えるきっかけになった」という趣旨のものが多数見られた。

(2) 「マクロ」的な視点を養うための取組

教員を目指す学生は必ず教育実習を経験するが、そこでは児童生徒との関わり方や、授業の組み立て方・進め方などが中心となるものであり、経済学になぞらえるならば「ミクロ」の視点であると言える。これに対して、「なぜこの学習活動が必要なのか」、「学級・学校の在り方をどのようにしていけばいいのか」というのは「マクロ」の視点であると言える。この数年間で社会や学校現場は劇的に変化したが、それらに適切に対応していくためには、教員自身が「ミクロ」と「マクロ」の視点を併せ持つようにしなければならない。また、このことは教員を目指す者だけにあてはまるものではなく、民間企業や公務員などを目指す者にとっても同様であろう。その「マクロ」的な視点を養うための何らかの取組が出来ないだろうかというのが AIM の出発点である。

2. AIMの制度設計・ねらい

ここからは AIM のことを中心に述べていきたい。教員養成系大学への出前講義と並行して、前述の「マクロ」的な視点を養うための取組として、教職や行政職を目指す学生を対象とした教育委員会事務局におけるインターンシップを考えた。その際、個人で参加する従来型のインターンシップでは、短期間（2～4週間程度）のうちに経験できることには自ずと限界があること、また、実際に働く場面では個人で完結する業務は少なく、分業やチームプレイで成立するものがほとんどであるということに着目し、これまでにないコンセプトのインターンシップを目指すこととした。

(1) 制度設計

新しいインターンシップでは、①3～5人程度で1つの

チームを編成し、チームのメンバーは一定期間で交代しながら実習を行う、②実習期間中に取り組む課題や研究テーマは自分たちで考えて設定し、最終的にはその課題を解決するための政策提案を行う、③実習の時期・期間・日時は学生チームが決める、④事務局職員は基本的に学生のお世話はしない、という手法を検討した。①の一定期間で交代することとした理由は、学生にチーム内での作業分担を促したり、自分が得た情報や経験を他者に引継いだり共有したりするというプロセスを作るためである。このことは、一斉にたくさんの人数を事務局に受け入れてしまうと、対応する職員側のマンパワーや学生が座る席の確保に問題が生じる恐れがあったことについての解消にもつながった。③の実施時期等に自由度を持たせたのは、②で記載した最終的な政策提案まで持つべくためには、夏季休業期間だけでは足りないであろうと予想したことに加え、大学の授業を疎かにしてはいけないと考えたためである。④については、あくまでも学生の自主性を重視するためであり、「とりあえず何らかの作業を与える」ようなことはせず、学生が質問や意見交換を求めてきた場合のみ対応するというスタイルを模索したものである。

(2) ねらい

前述のとおり、学生たちが取り組む研究テーマは自分たちで決めさせることとしたが、このことは、①応募者本人たちの知識・経験・問題意識などを踏まえて課題設定させることで、他人事ではなく自分事としてより現実味のある提案を引き出すこと、②チームのメンバー全員で考え議論することにより、物事を多面的・多角的に捉えること、③将来の進路として教職や行政職を目指す学生にとって、より実践的な体験になること、④学生が自己の適性や将来設計について見直す機会とするとともに、職業選択時のミスマッチを防ぐこと等につながるのではないかと考えた。これに加え、本取組について発信していくことで、多くの方々に松原市の教育に興味を持ってもらうとともに、小中学校等の教職員や教育委員会事務局職員に対しても、「学生がここまで出来るのだから、我々も頑張らなければ!」という意識改革につなげることを期待したものである。

また、新たなインターンシップは、学生たちに「漫然とインターンシップに取り組むのではなく、明確な目的意

松原市アドバンスト・インターンシップ (AIM) で目指すもの

現状の「職場体験」や「インターンシップ」は応募者側と受入れ側にとって win-winなものになっているか？

応募者側 …… 期待していた業務内容ではなかった ・ 単純作業ばかりで得るものが少なかった
受入れ側 …… 面倒を見るのが大変だった ・ 何の作業をさせるか悩む

望ましい在り方

応募者側 …… 自ら課題を見つけ、思考力、判断力、実行力を養うとともに、将来の生き方についても考える機会に

受入れ側 …… 応募者への助言等を通じて、自らの業務の見直しや、指導力の育成につなげる

クリアすべき課題

応募者側 …… 限られた期間で、課題を設定するために必要となる情報を収集できるか
設定した課題の妥当性についてどう判断するか
インターンシップ終了後に達成感を感じられるものにできるか

受入れ側 …… 受け入れた際の負担感を少なくできるか
受け入れたことによるメリットを実感できるか

○そもそも、2～4週間程度の短期間に独りで経験できることには限界があるのではないか

○実際に働く場面では、個人で完結する業務は少なく、分業やチームプレイで成り立つものがほとんど

個人完結型からチーム型へ

○ 3～5人程度で1つのチームを編成し、チームのメンバーが一定期間で交代しながら一人ずつインターンシップを行う。

○ 多岐にわたる教育課題の中からグループとしての研究テーマを設定するとともに、その課題の解決や軽減に向けた政策を提言することを目指す。

(※実習期間(最大6カ月)や実習日時は、学生自身で決めさせる。また、チーム内で役割分担や情報の共有・引き継ぎを行う。)

期待される成果

○ 応募者本人の知識・経験・感想等を踏まえて課題設定することで、より現実味のある提案に

○ チーム全体で考え、議論することで、物事を多面的・多角的にとらえ、テーマを深掘り

○ 将来の進路として教職や行政職を志す者にとって、より実践的な体験に

○ 学生が自己の適性や将来設計について見直す機会となり、職業選択時のミスマッチを防ぐ

○ 教育施策に関する若者の生の声を聞くとともに、有益な提案を現実の施策に反映させる

○ 本取組みの一連の流れや成果を紹介することで、小中学校等の教職員の意識改革に

識やねらいを持ってやり遂げてほしい」という願いを込めて、「松原市アドバンスト・インターンシップ (Advanced Internship in Matsubara city = AIM: エイム)」と名付けることとした。

(※別紙資料「AIMで目指すもの」参照)

3. AIMの取組状況

前述の3大学に阪南大学(本部:松原市)を加えた4大学を対象として、令和4年4月にAIMの実施について募

集をかけたところ、阪南大学、大阪大谷大学、四天王寺大学の3大学から4チーム（計19名）と個人エントリー1名の応募があった。募集当初、受入チーム数は2～3の予定であったが、予想以上に反響が大きかったため、応募者全員を受け入れようということになった。若干の調整を行った結果、同じ大学・学科・学年のチーム、同じ大学でも学科や学年構成が違うチーム、複数大学の学生から成る混成チームというように、バラエティーに富んだ4つのチームを受け入れることとなった。令和4年6月下旬には、各チームを個別に集めてオリエンテーションを行い、大学が夏季休業に入る8月上旬から円滑にインターンシップを開始できるよう、諸々の留意点等について説明した。

(1) AIM への参加方法等

AIMに参加する学生は、原則として実習予定日の1週間前までにスケジュール管理アプリに参加日時を登録してもらうこととした。また、参加に際しては学業を最優先することとし、講義のない日や空き時間を上手にマネジメントし、実習期間を通じて6～8回程度参加することを求めた。また、各チームにはそれぞれの所属大学から指導教官を登録していただき、必要に応じて学生へのアドバイスをお願いした。

(2) 研究テーマについて

AIMへの参加申し込みの時点で各チームは研究テーマ案をそれぞれ設定しており、実習開始後は、その研究テーマ案に関連した参考資料や情報を集めたり、松原市の学校教育の現状等について事務局職員との意見交換を行ったりした。各チームの当初のテーマ案は、「ICT活用について」が2件、「特別支援教育について」、「保護者との関係性をよくするために」というものであったが、どのチームもこれらの大括りなテーマをいかに焦点化し具体性をもたせるかという点で苦戦していた。このため、事務局職員及び大学の指導教官立会いの下、各チームの課題意識や所属大学の教育資源・特徴などを活かせるようなグループワークを行い、研究テーマにより具体性を持たせたり、研究テーマそのものを見直したりすることとなった。

グループワーク実施前は少なからず行き詰まり感を抱えていた学生たちも、グループワーク実施後は見通しをもって実習を進めることができているように見受けられた。

(3) 成果発表会の開催

実習開始から約半年が過ぎた令和5年2月25日に、松原市内にある阪南大学の会場をお借りして成果発表会を開催したところ、オンライン視聴を含め約150名以上の方々が学生たちの政策提案に耳を傾けていただいた。発表会当日の様子は紙面の都合上割愛するが、別記QRコードから視聴することができるので、ぜひご覧いただきたい。

成果発表会に参加した学生からは、「自分たちでテーマを決めて解決策提案に取り組んでいくのは、実際に働き出したときに役立つと思った。」、「チームでそれぞれの役割を担いながら取り組んでいく際に、メンバーとのコミュニケーションの大切さを実感した。」、「今回、多くのつながりを感じ、私自身が教育に携わる者になりたいという意欲をさらに高めることが出来た。」と振り返る声もあった。なお、各チームのテーマは以下のとおりである。

●阪南大学チーム

松原市民をターゲットにALTを活用した異文化交流
～小・中学生編：英語を使ってオリジナルゲームを開発しよう!～

●大阪大谷大学チーム

一人ひとりの子どもの特性に応じた教師自作のオリジナル教材・教具のシェア
～教師間ネットワークの活性化～

●四天王寺大学チーム

ホンマの自分みつか～
～様々な自己分析ツールの提案～

●四天王寺大学・阪南大学混成チーム

中学生のコミュニケーションを活性化させるためのICTツールの提案
～もっと知って、もっと話そう～

4. 今後の改善点等

成果発表会を終えた1か月後に、事務局職員と大学関係者で令和4年度（第一期）の振り返りと、令和5年度（第二期）に向けての改善点について打ち合わせを行った。

(1) 令和4年度（第一期）の反省点

第一期の反省点として、① AIMのコンセプトを学生たちに正しく理解させられていなかったのではないか、②

チーム内での情報共有や研究の方向性を固めていく上でコミュニケーションが不十分だったのではないかと、③チームの指導教官が各メンバーへのアドバイスや研究の進捗状況のチェックなどにもっと関わってもらったのではないかと、④混成チームの編成・指導に関して配慮が足りなかったのではないかと、ということが挙げられた。

(2) 令和5年度(第二期)に向けての改善点

第一期の反省点を踏まえ、第二期に向けての改善点として、①募集時のPR文書等で、AIMのコンセプトがもっと伝わりやすいものにする、②学生が実習に参加した日の実習内容をテキストでチームメンバー及び指導教官に共有させるとともに、チーム内で月1~2回程度の作戦会議を義務付ける、③混成チームを編成する際は、課題意識や興味関心が一致している者だけで編成できるよう募集方法を工夫するとともに、混成チームの指導は教育委員会事務局が担うものとする、④学生がスケジュール感を持って実習に取り組めるよう、可能な限り早い段階で「研究テーマ確定」、「中間報告会」、「成果発表会」の日程を明示する、ということが挙げられた。

おわりに

AIMを企画する際に最もこだわったのは「リアルさ」である。最近、民間企業などでも「課題解決型」のインターンシップを打ち出しているところが増えてきているが、そのほとんどは企業側から学生に対して所定の課題を与え、その解決に向けた提案をしてもらうものである。しかし、実際の社会では、目に見えている「課題」そのものよりも構造的な問題の方が大きかったり、対処すべき課題自体が何なのかということがわからなかったり、見つけられなかったりする場合が多いのではないかとと思われる。

また、実際の職場では、「世代の違う人たち」、「これまでのキャリアが違う人たち」、「物事の考え方や捉え方が違う人たち」、「仕事に対する熱量が違う人たち」と一緒にチームとして働かなければならないことが多く、「何をどう分担するのか」、「意見が食い違ったときにどう折り合いをつけるのか」など、様々な違いを持つ人同士が同じ目標に向かって進むことの難しさは改めて述べるまでも

ない。AIMにチャレンジした学生たちは、口をそろえて「壁にぶつかった」と言っていたが、それはまさに「リアルさ」ゆえだと思われる。そして、彼らが社会に出た際には、否応なくその「リアル」に直面することになるであろう。

学習指導要領では「主体的、対話的で深い学び」の重要性が説かれているが、AIMにはその全ての要素が入っていると考える。AIMを通じて主体的、対話的で深い学びを実体験した学生が、学ぶことの大切さや楽しさ、何かが出来た(分かった)ときの充実感や達成感などを子どもたちに伝えていけるような教師、社会の変化や要請に応じていけるような社会人になってくれることを願っている。

●令和4年度(第一期)AIMホームページURL

https://www.city.matsubara.lg.jp/soshiki/kyouiku_seisaku/1_1/4/1/matsubara_aim/aim_r4/18900.html



●令和4年度成果発表会動画URL

<https://reg34.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=qbsj-manaqg-2363e1b2adc0cfd742624e66064468a8>



令和6年度マレーシア政府派遣留学生 予備教育派遣教員の推薦について

高等教育局参事官（国際担当）付留学生交流室

文部科学省では、マレーシアにおける人材養成への協力の一環として、同国政府からの要請に基づき、昭和58年度から日本人教員を現地に派遣し、日本の大学への留学を目指すマレーシア人学生に対する予備教育に協力をしています。

この度、令和6年度の派遣教員の推薦について各都道府県教育委員会、政令指定都市教育委員会へ令和6年6月14日付け依頼を行っているところです。

社会制度、文化等が異なる環境において、長期間にわたり教育指導を行うことは、教員としての資質の向上に資するとともに、帰国後、各都道府県及び指定都市等における教育の国際化を推進する上で、大きな役割を果たすことが期待されますので、積極的な御応募をお待ちしています。

【募集する教科及び採用人数（予定）】

数学（上限5名）、物理（上限2名）、化学（上限3名）のいずれかを担当する者

【業務内容】

マレーシアのクアラルンプールにあるマラヤ大学予備教育部（大学の学部進学者のための予備教育機関）にて、日本の大学への留学を目指すマレーシア人学生に対し、担当教科を日本語及び一部、英語により教育指導します。

現在、教科（数学、物理、化学）教員18名が赴任しています。

【派遣期間】

原則として、2年間（令和6年4月～令和8年3月）です。

【募集方法】

教育委員会の推薦により応募を受け付けます。教員の派遣予定に関する調査票のめ切は8月4日（金）、候補者の推薦書類のめ切は8月25日（金）です。

応募を検討されている方は、詳細については勤務校の教育委員会へお問合せください。

【選考方法】

教育委員会からの推薦に基づき、書類審査を行い、書類審査後、別途通知する者について面接選考（令和5年10月中旬～11月上旬予定）を行います。

派遣教員の決定は令和5年11月中を予定しております。

【派遣教員の処遇】

「マレーシア政府」又は「日本政府（文部科学省）」から以下が支給されます。

マレーシア政府からの支給

- ・ 赴任および帰任に要する旅費
- ・ 給与等
- ・ 医療費（マレーシア政府指定医療機関）
- ・ 引っ越しにかかる運搬費

日本政府（文部科学省）からの支給

- ・ 在勤手当、家族手当及び住居手当相当費用

【本件照会先及び提出先】

文部科学省高等教育局参事官（国際担当）付
留学生交流室 外国留学係・私費留学生係
03-5253-4111（内線3359）

ひとりごと

「うどん」

研修生として東京に来てから丸3か月が経った。地元とこちらとでは、同じ日本といえども慣習や文化の違いが多々あって驚くことが多い。先日は、何の気なしにうどんを注文し、出てきたものを見て驚いた。——本当に黒い！

関東／関西でうどんのスープの色が濃さ違うという知識はあった。だが実際に「黒いうどん」を目にするのは初めて。これまで関西の澄んだお出汁のうどんしか食べたことがなかったので、カルチャー・ショックだった。「東京のうどんは美味しくない」なんて、関西ではよく聞くセリフでもある。先入観から初めのひと口にはちょっと勇気がいった。でも、食べてみたらこれがとても美味しい。拍子抜けすると同時に、少し大げさだけど「今、この瞬間に私の価値観が変わった」と感じた。

県教育委員会で働き始めて6年目。業務の進め方、仕事で関わる人たち、ランチでよく行くお店や仕事終わりに立ち寄るお店、頻繁に会って話す友達……。仕事の面でも生活の面でも、なんとなく固定化してきていた。自分で作り上げた過ごしやすい環境に満足し、新しいことに挑戦することもなくなっていたように思う。

それが、今回の異動で、知らない土地でゼロから自分の生活を作っていかなければならなくなった。「うどん」のように、毎日の様々なことがわたしの目には新鮮に映る。面白みを感じるけれど、変化ばかりで少し疲れてしまうこともある。そんなとき私を支えてくれるのは、自分と同じ境遇にある仲間である。

現在私は、同じく東京出向している20名ほどの県職員と一緒にアパート（職員公舎）に住んでいる。当初は上司や同僚と同じ建物に住むなんて気を遣うし嫌だと思っていたが、同じ境遇にあるので些細な悩みにも共感し合えるし、東京暮らしの先輩もおり、頼りになる存在が身近にたくさんいることを今では心強く思っている。最近は、休日ごとに一緒に東京観光に出かけるほどだが、このような交流を持つとは東京に来る前は想像もできなかった。

この3か月の間、日々、自分の世界が作り変わっていているという実感がある。派遣元に戻る頃には、また今とは違った自分になっているのだろうか。1年という短い期間ではあるが、貴重な機会を楽しもうと思う。

(U.N)

「教育委員会月報 令和5年7月号 No.885」

- ・発行・著作 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
- ・〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
- ・TEL : 03-5253-4111 (代表)
- ・URL : <https://www.mext.go.jp>



文部科学省